

研究ノート

タイとインドネシアの新政策と日本の直接投資

——製造業に焦点を当てて——

野 北 晴 子*

1. はじめに

2015年、ASEAN（アセアン）諸国10カ国は、関税撤廃による経済共同体 AEC を発足させ、世界の企業の期待と注目が集まった。しかし、その一方で、生産コストが上昇しているタイでは、周辺国へ投資が流れる懸念が高まった。それに対して、他の ASEAN 諸国、とりわけインドシナ半島の国々においては、既に産業基盤が確立し、多様な輸出産業があるタイからの輸入が増大し、国内産業の発展が阻害されるのではないかという懸念が出てきた。タイは、インドシナ半島や中国とつながるインフラ整備を急ぎ、その周辺国は、事実上、多くの非関税障壁によって ASEAN という巨大な単一市場の実現を阻んでいる。

そのような中で、タイとインドネシアは、新産業政策を柱とした長期計画を発表した。インターネットや AI を駆使して、あらゆるものを「つなげる」産業革命と位置付け、生産性の向上と輸出の増加を図るものである。それは、先進国が現在官民協力して推進していることと同様のものである。

本研究ノートでは、日本企業にとってグローバルなサプライチェーンの重要な要と位置付けられるタイとインドネシアに焦点をあてる。日本からの投資の受け入れ額が大きく、単に中国プラスワンとしてだけでなく、アジア一円の生

産拠点である同国の、日本との関係について概観する。そして、先進国と同じ技術革新をもたらすような新政策が、今後国内経済にどのような影響をもたらすか考えるための要素について考察する。

2. ASEAN 諸国におけるタイとインドネシアの位置

2.1 多様な ASEAN 諸国

次の表1は、主要 ASEAN 諸国の基本経済データである。これをみると、一口に ASEAN といっても、人口規模、所得水準に大きな開きがあることがわかる¹⁾。

インドネシアの人口は ASEAN 最大であり、世界でもアメリカに次いで4番目に多い。一人当たり GDP の水準を見ると、シンガポールに次ぐ高さのマレーシアは、地域間格差はあるものの、数字の上では既に発展途上国ではない。

このような ASEAN 諸国の中で、人口規模も所得水準も中位にあるタイは、第1次産業の GDP シェアが10%を切っているにも関わらず、同部門で雇用されている人の割合が非常に大きいことがわかる。

また、各国の年齢の中央値をみると、インドネシア、マレーシア、フィリピンは20代であるが、タイは30代後半である²⁾。タイの人口ピラミッドは、既に日本の釣り鐘型に近づいている。

これに対し、インドネシアはタイと比べて国内市場が大きく、若い労働力が豊富であるといえる。

* 広島経済大学経済学部教授

表1 主要 ASEAN 諸国の経済基礎統計 2017年

国	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	ベトナム	シンガポール
人口(万人)	6,815	26,058	3,075	10,225	9,444	570
一人当たり GDP (ドル)	6,591	3,876	9,818	2,976	2,389	57,713
第1次産業の GDP シェア (%)	8.7	13.7	8.9	9.7	17.0	0.0
第1次産業の雇用者シェア (%)	31.4	29.7	11.3	25.0	40	0.0
年齢の中央値(歳) 2016	37.2	29.9	28.2	23.4	30.1	34.3

(出所: ジェトロ HP <https://www.jetro.go.jp/>, および ASEAN-JAPAN CENTRE (2017) 「ASEAN 情報マップ 2017」 オンライン <https://www.asean.or.jp/>, ASIAN DEVELOPMENT BANK “Key Indicators 2017”)

2.2 貿易構造の特色

次の表2～6は、主要 ASEAN 諸国の産業別輸出入について、上位5つについてみたものである。この表から言えることは、タイとベトナムの輸出入が相対的に特定の産業に偏っていないということ、タイはベトナムと比べて、高付加価値製品の輸出が多いということである。そ

れに対して、マレーシアの輸出入とフィリピンの輸出は、電気、電子機器、同部品で3割以上を占めている。

このような貿易構造は、海外からの投資業種により決まる場合が多い。例えば、投資初期における海外の現地企業は、自国の工場から部品を輸入し、それを現地で組み立てて、自国、も

表2 タイの輸出入とその構成比 2016年

(100万ドル)

	輸出 FOB		輸入 CIF		
自動車・同部品	26,345	12.2%	一般機械・同部品	19,044	9.8%
コンピューター・同部品	16,755	7.8%	電気機械・同部品	16,402	8.4%
宝石・宝飾品	14,248	6.6%	原油	14,705	7.8%
電子集積回路	7,717	3.6%	化学品	12,973	6.7%
エチレンポリマー等	7,717	3.6%	自動車部品	10,604	5.5%
合計	215,388	100.0%	合計	194,198	100.0%

(出所: ジェトロ 『世界貿易投資報告2018』, オンライン <https://www.jetro.go.jp/>)

表3 インドシアの輸出入とその構成比 2017年

(100万ドル)

	輸出 FOB		輸入 CIF		
鉱物性燃料	36,825	23.1%	鉱物性燃料	25,439	16.2%
動植物性油脂	22,965	13.7%	一般機器・原子炉・ボイラー	21,770	13.9%
電気機器・部品	8,467	5.1%	電気機器・部品	17,931	11.4%
ゴムおよび同製品	7,741	4.6%	鉄鋼	7,985	5.1%
輸送機(鉄道除く)	6,834	4.1%	プラスチック原料・製品	7,729	4.9%
合計	167,640	100.0%	合計	156,925	100.0%

(出所: ジェトロ 『世界貿易投資報告2018』, オンライン <https://www.jetro.go.jp/>)

表4 マレーシアの輸出入とその構成比 2017年

(100万リンギ)

	輸出 FOB			輸入 CIF	
電機電子部品	287,810	36.7%	電気・電子製品	252,908	30.2%
パーム油・同製品	67,922	8.3%	石油製品	71,743	8.6%
石油製品	46,221	6.1%	機械設備	16,739	2.0%
液化天然ガス	32,709	4.3%	原油	16,538	2.0%
原油	22,319	3.0%	鉄鋼圧延製品	14,479	1.7%
合計	786,964	100.0%	合計	838,145	100.0%

(出所：ジェトロ『世界貿易投資報告2018』, オンライン <https://www.jetro.go.jp>)

表5 フィリピンの輸出入とその構成比 2017年

(100万ドル)

	輸出 FOB			輸入 FOB	
電気・電子機器・同部品	23,569	37.3%	電気・電子機器・同部品	14,575	15.7%
一般機械・同部品	7,839	12.4%	鉱物性燃料, 鉱物油	10,633	11.5%
光学・精密・医療機器等	2,229	3.5%	一般機械・同部品	10,174	11.0%
銅・銅製品	2,051	3.2%	車両(鉄道以外)・同部品	8,368	9.0%
船舶等	1,680	2.7%	鉄鋼	3,625	3.9%
合計	63,233	100.0%	合計	92,841	100.0%

(出所：ジェトロ『世界貿易投資報告2018』, オンライン <https://www.jetro.go.jp>)

表6 ベトナムの輸出入とその構成比 2016年

(100万ドル)

	輸出 FOB			輸入 CIF	
電話機・同部品	34,317	19.4%	機械設備・同部品	28,372	16.3%
縫製品	23,841	13.5%	コンピューター電子製品・同部品	27,874	16.0%
コンピューター電子製品・銅製品	18,959	10.7%	電話機・同部品	10,560	6.1%
履物	13,001	7.4%	織布・生地	10,482	6.0%
機械設備・同部品	10,144	5.7%	鉄・鉄くず	8,016	4.6%
合計	176,632	100.0%	合計	174,111	100.0%

(出所：ジェトロ『世界貿易投資報告2018』, オンライン <https://www.jetro.go.jp>)

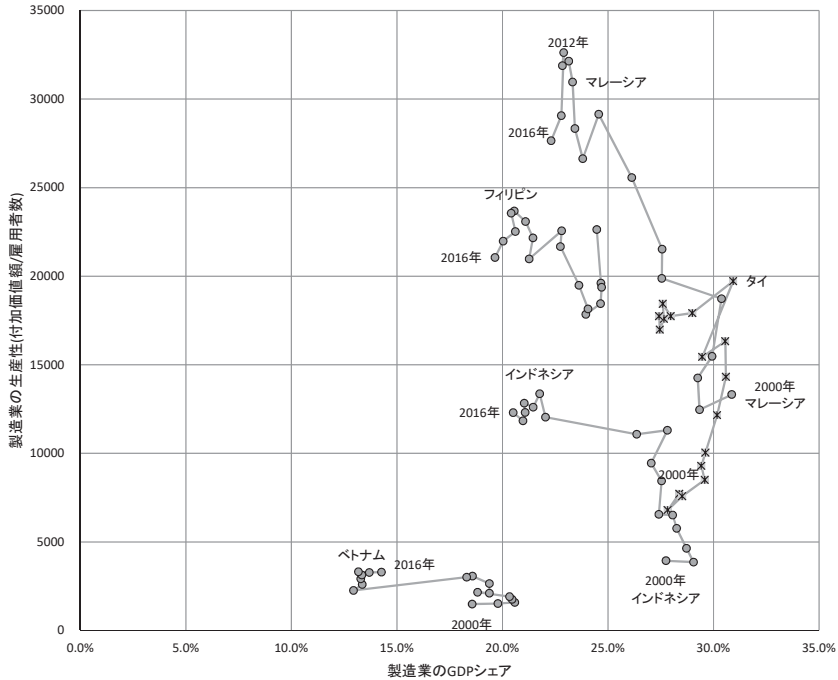
しくは第三国へ輸出するケースが多い。先の、電気・電子製品・部品関連製品の製造においては、規模に関して収穫逓増（費用逓減）効果が大きい。既に GDP シェアは小さいものの、日本でも生産が集約されているため、同部門の生産性は非常に高いことが示される³⁾。

物流コストが低下するとともに、世界的に分業が進んできた。マレーシアやフィリピンの電気・電子機器部門の生産は拡大し、同国の貿易

構造を特徴づけることになっていると考えられる。

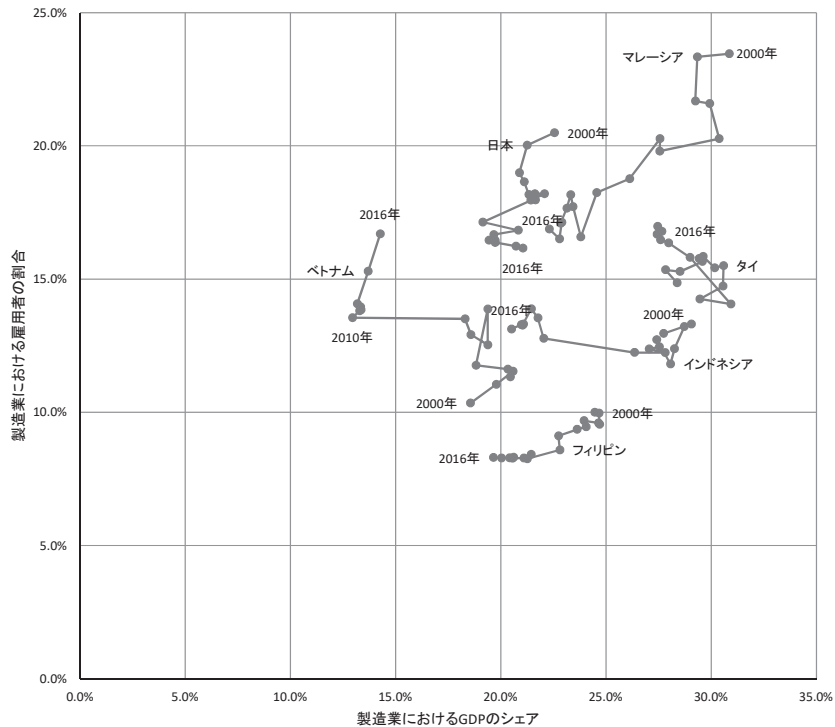
次の図1は、製造業の GDP シェアと労働の生産性（付加価値額を雇用者数で除したもの）との関係を時系列に見たものである。

この図で見る限りにおいては、マレーシアとフィリピンの製造業における労働生産性は相対的に高い。しかし、これは先に見たように、同国において電子部品・生産関連の輸出の割合が



(出所：ADB “Key indicator” の統計より作成 <https://www.adb.org/>)

図1 主要 ASEAN 諸国における製造業の GDP シェアと生産性



(出所：ADB “Key indicator” の統計より作成 <https://www.adb.org/>)

図2 主要 ASEAN 諸国の製造業における GDP シェアと雇員者の割合

高いことが反映されていると考えられる。その一方で、フィリピンの製造業における雇用者の割合が相対的に低いことがわかる（図2参照）。製造業における産業の多様性がないこと、長年の出稼ぎ奨励によって、現地での技術者の不足が背景にあると考えられる。

また、図2では、製造業のGDPシェアと製造業における雇用者の割合を示している。この図からインドネシアの製造業のGDPシェアの低下に対して、雇用者の割合がそれほど低下していないことがわかる。また、マレーシアでは、製造業比率の低下がインドネシアと同じく大きいですが、同時に雇用者の割合が急速に低下していることから、生産性が上昇もしくはそれを維持していることがわかる。

フィリピンについては、相対的に製造業における雇用者の割合が低いにも関わらず、GDP比率も低下していることがわかる。

その一方で、マレーシアの製造業におけるGDPと雇用者のシェアが日本と同じ水準にあることがわかる。

3. タイとインドネシアの新政策

3.1 デジタル技術革新と新政策

タイは2017年に、インドネシアは2018年に、長期計画を策定する中で、新たな政策ビジョンを発表した。ともに、デジタル産業育成の基盤を整え、海外からの最先端産業の投資を呼び込むことを期待するものである。

その背景には、2012年にドイツが約2億ユーロ（約260億円）を投じてはじめた政府主導の「インダストリー 4.0 Industries 4.0」がある。その目的は、付加価値のある量産システムに切り替えることで、製造コストを削減し、国際競争力の維持向上を目指すこと、そして製造のデジタル化を図り、省力化、自動化、ネットワーク化によって生産効率を向上させ、リアルタイム性を確保し、さらにはそれによって中小企業

の強化・活性化を目指すというものである⁴⁾。タイの新政策は、ドイツのこのプロジェクトをベースにしている。

一方、アメリカは、2014年に「インダストリアル インターネットコンソーシアム Industrial Internet Consortium」を立ち上げた。これには、日本を含む200以上の企業が参加しており、インターネットで考えることを通じて、新たなビジネスを創出すること目的としている。

同じく、日本も安倍政権が、昨年、第4次産業革命技術がもたらす変化、新たな展開として「Society 5.0」を発表した⁵⁾。物流革命によって人手不足を解消し、移動弱者の問題を解決すること、遠隔操作やリアルタイム化によって安定的な「エネルギー」と「ファイナンス」の供給をすること、そしてアナログ行政から決別し、インフラ管理のコストや質を劇的に改善すること、地域の利便性・活力を向上させ、稼げる農林水産業にすること、3K現場をAI・ロボットで肩代わりし、柔軟で多様なワークスタイルを拡大するというものである。

一方、発展途上国では、先進国の技術革新のプロセスを飛び越える場合が多々ある。携帯電話の普及はその典型例である。海外からの投資により、様々なデジタル製品が現地で生産され、また、銀行に口座を持っていない人々が多い国の中には、携帯電話による決済サービスが一気に普及したところもある⁶⁾。アジアの新興工業諸国の中には、デジタル製品やその技術を使ったサービスが、先進国以上に進んでいる国もある。

しかし、タイやインドネシアの発表した新政策の基本は、先進国の新たな産業革命と同じものであり、その共通のキーワードは「つながり Connectivity」である。サイバー フィジカルシステム（CPS: Cyber Physical Systems）という情報技術と実世界をつなげる新技術が、より効率的でスマートな生産やサービスの提供を可能にするだけでなく、新たなサービスを生み出

すことを可能にするとしている。

3.2 タイランド4.0

タイのプラユット政権は、20年という国家の長期戦略の策定を行った。その際、ドイツの「インダストリー4.0」をヒントに、「タイランド4.0」を策定した。タイランド1.0は農業に重点を置いたものであり、タイランド2.0は軽工業に、そしてタイランド3.0は重工業に重点を置いたものであるという。このような過去の経済発展モデルには、成長率が鈍化していくという中進国の罠と不平等の罠が含まれるとする。

そこで、タイランド4.0では、4つの目標を定めた。1つは、研究開発費をGDPの4%まで増やし、経済成長率を5~6%まで引き上げて、2032年までに一人当たりGDPを15,000ドルまで増加させることである。2つ目は、社会の構成員全員が前進することのできる社会をつくるために、社会的格差を縮め(2032年までに0.36にする)、完全な社会福祉制度の社会に移行することである。そして5年以内に2万世帯を「スマート農家」に移行させるとしている。3つ目は、タイ人を21世紀の有能な人材(competent human beings)に転換させることである。タイの人間開発指数(HDI)を引き上げて、10年以内にトップ50カ国に入ることを目標に掲げる⁷⁾。そして、20年以内にタイの5大学が世界のトップ100以内に入ることとしている。4つ目は、気候変動に対応できるような経済システムを持つ生活しやすい社会になること、そして、低炭素社会になることである。さらに、テロのリスクが低く、バランスのとれた世界で最も住みやすい10都市に入ることを目指すというものである。

タイランド4.0のための行程として、第一に、最も重要な開発要素としてタイ人に焦点を当てている。タイが世界の主要国になるためには、学びだけではなく、教員の能力向上を含めた教

育システムの改革が必要であるとする。そして、高度な技能開発のプログラムを組み込み、貧困の悪循環に陥ることで機会に恵まれず、未だ1.0-2.0の状態にある人々の状況を改善するというものである。

取り組まなければならない課題として、技術の集積と未来産業の発展を二つ目に挙げている。三つ目は、スマート農業やスマート中小企業、そしてスタートアップ企業の育成、高付加価値サービスへの転換など「つながる企業」への発展である。四つ目は、地域戦略による国内経済の強化であり、五つ目は、ASEANがつながることによって、タイをグローバルコミュニティの水準までつなげることでありとしている。

このような政策の促進力となるのは、海外からの投資である。そのため、そのような高度技術や技術革新となる投資に対する優遇策を盛り込んでいる。より具体性と実現性を高めるために、EEC 東部経済回廊として集中投資を行う地域を定めている。また、その一方で、タイ全土において、中国や日本からの融資や援助で、大規模なインフラ整備を進めている⁸⁾。

3.3 メイキング インドネシア4.0

一方、ASEAN最大の国土と人口を抱えるインドネシアは、今年、同じく新戦略「メイキング インドネシア4.0」を発表した。そこでは、他国の新産業革命、とりわけタイのタイランド4.0を意識したものとなっている。その中では既にそのGDP比率が低下し始めたインドネシアにおける製造業の再活性化にもらむ。

インドネシア経済は、労働者の総所得が増加し、そのため消費支出が増加、このことによって企業の活動が活発となり、さらに投資が増加するという好循環にあるとしている。現在、世界27位のGDP規模であるが、2030年までにGDPで世界10位の国になるという目標を掲げている。インドネシアはASEANの中で貿易の

GDP 比率が最も低く、純輸出額が縮小傾向にある。それゆえ、輸出を10%増加させ、生産の費用対効果を高め（2016年の生産性の2倍にする）、研究開発費をGDPの2%にする必要があるとしている。

インドネシアは、次の10年、人口ボーナスの黄金時代に入る。しかし、技術や人的資本、インフラにおいて限られた投資になると、低い生産性が純輸出の増加や、海外からの投資の成果を妨げ、国際収支や財政を悪化させ、為替の下落につながり、高い資本コスト、限られた資金が投資を制限するという悪循環に陥る可能性があるとしている。

インドネシアの問題は、他国より技術投資の割合が少なく、労働生産性が伸び悩んでいることであり、そのため、海外からの投資が停滞傾向にあるとしている。経済が次第にサービス産業へシフトするにしたがって、製造業部門は相

対的に縮小している。製造業の再生はインドネシアにとって不可欠であり、それによって多くの雇用を生み出す必要がある、と述べている。

先の目標のためには、これらの問題を解決する必要がある、そのためのメイキング4.0であり、つながる技術がそれを解決するというものである。

4. 日本の直接投資残高と製造業

次の表7は、日本のアジア地域の直接投資残高を示している。これからわかるように、日本の対ASEAN直接投資残高は、4カ国だけで中国を上回る。また、ASEAN諸国の中では、タイが最も多いことがわかる。これに対し、マレーシアやフィリピンの投資残高は、相対的に低いことが明らかである。その水準は、ASEANの中でも新興国であるベトナムと同水

表7 日本の国・地域別対外直接投資残高

(単位：100万ドル)

		14年末	15年末	16年末	17年末
アジア		345,670	359,263	368,248	427,345
	中国	104,408	108,902	108,734	118,438
	アジア NIES	112,629	118,809	115,104	144,191
	香港	23,259	24,853	28,485	29,225
	台湾	11,739	11,980	13,028	14,986
	韓国	31,897	31,492	31,964	36,883
	シンガポール	45,733	50,484	41,627	63,097
	ASEAN 4	101,265	101,590	108,921	123,474
	タイ	52,588	51,272	55,326	63,383
	インドネシア	23,770	24,532	27,009	30,507
	マレーシア	13,741	13,463	12,861	14,528
	フィリピン	11,165	12,323	13,725	15,056
	ベトナム	12,009	13,156	14,481	15,648
	インド	13,751	14,101	17,889	22,157

(出所：ジェトロ <https://www.jetro.go.jp/>)

準である。すなわち、タイやインドネシアの産業構造、貿易構造は、日本からの投資業種を反映していると考えられる。

近年、サービス産業の投資が増加してきたが、投資制限項目もあり、日本の投資は製造業に集中していた。また、それは、地場の財閥が占める産業と競合しなかった。そのことは、日本企業の事業拡大に政策的な制限が加えられなかったことを意味する。

今後、タイ、インドネシアにおいてデジタル分野を得意とする他国との競合が激しくなることが予想される。そして、経済共同体としてつながった ASEAN 諸国内での分業がどのように進むかで、日本の投資動向が変わることが予想される。ドイツの「インダストリー4.0」は、グローバルにつながることで、最先端産業でもブラックボックス化して国際分業を可能にすることを目指している⁹⁾。このため、他の先進国の投資動向が大きく変わる可能性がある。

一方で、タイとインドネシアが発表した新政策には、多額の費用がかかる。それを国内ですべて賄うことは困難と考えられる。既に、インドシナ半島では、タイを中心として、経済回廊の整備として道路や橋、鉄道の敷設、そして国境における税関施設やシステムの構築に日本は大きくかかわってきた。タイの暫定政権は、中国からの融資によっても南北の経済回廊整備を進めている。

インドネシアについても、日本企業との関係、そしてシーレーンの確保など安全保障につながる問題から、日本政府は大きくかかわることになると考えられる。

4. おわりに

今後の研究課題は、世界のグローバルチェーンに組み込まれた ASEAN 諸国が、モノやサービスをつなげる技術で新たなビジネスを創造し、生産性を飛躍的に伸ばすことができるかどうか

にある。そして、AI/ロボットを使うことで生産工程の効率化を進めることが、国内経済に何をもたらすかということである。

タイやインドネシア農業部門における雇用者比率は、いまだ3割前後と非常に高い。タイ政府は、スマート農家を増加させるという目標を設定している。農業の生産性向上が新たな工業部門の担い手の供給につながるのかという問題がある。一方で、工業部門やサービス部門は、目標通り新たなデジタル技術の導入が進めば、飛躍的に生産性が向上するであろう。そのとき、農業部門から移動する労働者はどこへいくのだろうか。

もう一つの研究課題は、このような新政策のもとで、海外の投資動向はどのように変化するかということである。特に、タイとインドネシアにとって日本は最大の投資国である。今後の日本企業の動向にどのような影響を与えるか、政策の具体策について検証しながら分析を行いたい。

注

- 1) 最も人口が少ないのは、ブルネイ・ダルサラームの43万人、一人当たり GDP が ASEAN10カ国中最も低いのは、ミャンマーの1,264ドルであり、その第1次産業比率は28%である。
- 2) 日本は、同じ2016年推定で46.9歳である。
- 3) 拙出(2017)
- 4) この背景には、いち早く国際的な統一規格を確立しようとする動きがある。
- 5) 第5期の科学技術基本計画では Society 5.0を超スマート社会とし、次のように規定している。「必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細かに対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な違いを乗り越え、生き活きと快適に暮らすことのできる社会。」Connected Industries とは技術革新をきっかけとする第四次産業革命を踏まえ、目指すべき未来社会像である Society 5.0を実現するための産業の在り方。多様な人、組織、機械、技術、国家がつながり、新たな付加価値を創出し、社会課題を解決していくものとしている(首相官邸ホームページ参照 <http://www.kantei.go.jp/>)。
- 6) ケニアのスマホを使った電子決済システムは、先進国以上に普及している。

- 7) 人間開発指数 (HDI) は、保健、教育、所得という人間開発の3つの側面に関して、ある国における平均達成度を測るための簡便な指標である。1990年刊行の人間開発報告書創刊版のためにパキスタン人の経済学者である故マブール・ハックが考案。所得水準や経済成長率など、国の開発の度合いを測るためにそれまで用いられていた指標にとって代わるものとして、この指数は導入された。
- 8) 高速鉄道については、中国との融資条件が折り合わず、縮小した部分もある。
- 9) 関 (2016)

参 考 文 献

- Ministry of industry "Indonesia's 4th revolution Making Indonesia 4.0" online www.kemenperin.go.id/download/18449 (参照 2018-9)
- Royal Thai Embassy H.P "Thailand 4.0" online <http://thaiembdc.org/thailand4-0-2/>
- ASEAN-JAPAN CENTRE (2017) 「ASEAN 情報マップ2017」オンライン https://www.asean.or.jp/ja/wp-content/uploads/sites/2/2017/12/WEB_full-page_ASEAN_Map2017_12051.pdf (参照 2018-9)
- 岩本晃一 (2016) 「インダストリー4.0を推進するドイツの国内事情及び国家目標」経済産業研究所、オンライン <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/pdp/16p009.pdf> (参照 2018-9)
- 岩野和生、高島洋典 (2015) 「サイバーフィジカルシステムとIoT (モノのインターネット)～実世界と情報を結びつける」『情報管理』Vol. 57 No. 11 February pp. 826-834, オンライン https://www.jstage.jst.go.jp/article/johokanri/57/11/57_826/_pdf/-char/ja (参照 2018-10)
- 岩田 泰 (2017) 「タイが中進国の罠に陥らずに成長を続けるために～タイ製造業の産業集積と経産

- 省のスタートアップ、イノベーション支援に対する取り組み～平成29年9月」通商産業省 通商政策局 アジア大洋州課、オンライン <http://www.jtecs.or.jp/wp-content/uploads/hpb-media/seminar170925.pdf> (参照 2018-9)
- 産業構造審議会新産業構造部会事務局 (2017) 「新産業構造ビジョン一人ひとりの、世界の課題を解決する日本の未来」, オンライン <http://www.meti.go.jp/press/2017/05/20170530007/20170530007-2.pdf> (参照 2018-9)
- ジェトロ・バンコク事務所 (2018) 「タイの概況とアセアン経済 2018年8月」ブリーフィング資料
- ジェトロ (2012) 「市場調査報告書フィリピンの電子産業 (マニラ発)」オンライン https://www.jetro.go.jp/ext_images/jfile/report/07000935/report_MLA_1203.pdf (参照 2018-9)
- 末廣 昭 「「Thailand 4.0」東部経済回廊一帯一路イニシアティブ」アジア経済研究所 『一帯一路』構想と中国の対外政策の新展開 分科会2 2017年10月31日 資料, オンライン <http://www.ide.go.jp/library/Japanese/Research/Project/2017/pdf> (参照 2018-9)
- 関啓一郎 (2016) 「「インダストリー4.0」と「IoT」を理解するための基礎 業務プロセスのIoT化・モジュール化」『知的資産想像』2016年3月号, オンライン <https://www.nri.com/-/media/Corporate/jp/Files/PDF/> (2018年10月参照)
- 野北晴子 (2017) 「広島製造業に関する一考察―産業集積と企業連関―」『広島経済大学経済研究論集』40巻第2・3号
- 野北晴子 (2014) 「日本の貿易構造からみる製造企業の動向: ASEAN 諸国におけるものづくりと空洞化問題」『広島経済大学経済研究論集』37巻第2号
- 野北晴子 (2012) 「日本企業におけるタイの重要性: その戦略と日本経済への影響」『広島経済大学経済研究論集』35巻第3号